

産地魚類市場における水産物取引業務を省力化するデジタル化システムの開発

代表機関：国立大学法人鹿児島大学

共同研究機関：株式会社タナカサトル技術支援

実施年度：2023年度～2024年度（フェーズ2）

キーワード：水産物流通、デジタル化、魚類市場

研究代表者：江幡恵吾



国産水産物の供給において重要な役割を担う産地魚類市場の人手不足は極めて深刻な問題である。水揚げ情報をデジタルデータで収集して電子端末上で競りを行う水産物取引デジタル化システムによって省力化を実現する。

背景・目的

深刻化する産地魚類市場の人手不足をデジタルで解決する

産地魚類市場（漁業協同組合に併設）の現状と課題

- ・ 日本国内に約900の漁業協同組合、国産水産物の供給において重要な役割
- ・ 過疎化・高齢化が著しく進行する地域に位置、人手不足は極めて深刻な問題、省力化は喫緊の課題
- ・ 改正漁業法（2020年12月に施行）により漁業者は漁獲報告が義務付け

目的：全国の産地魚類市場の水揚げ業務に対応できる汎用性の高い水産物取引システムを開発する

研究成果

産地魚類市場における水産物取引業務デジタル化システム

自動計量システムは、魚の重量を測定し、魚体の画像を撮影して、生産者情報（漁業者、漁船、漁業種類など）とともにデジタルデータとしてWeb上に転送する。さらに、AIによる画像解析から魚種を判別し、尾数を計数する。このようにして、水揚げ情報がリアルタイムで共有され、電子端末上で競りを行うことができる。

従来は数名の職員で手書き、データ手入力で行われていたアナログ業務が完全自動化されるため、水揚げ物の計量、競り、伝票発行までの一連の取引業務はほぼ無人化される。

このシステムを社会実装するために、新法人「株式会社ZIFISH」を設立した。（2025年1月31日）



今後の展開方向

産地魚類市場における省力化を実現するシステムにより、水産物流通の効率化や迅速化に貢献することが期待され、令和6年度水産庁デジタル水産業戦略拠点に選定された。また、国際機関・東南アジア漁業開発センターのプロジェクトの下で、本システムの国際展開の可能性も出てきた。今後は水産庁、鹿児島県庁などの支援を受けながら、国内外の魚市場に水産物取引業務デジタル化システムを普及させていく予定

<代表機関概要> 国立大学法人鹿児島大学

■ HP : <https://www.fish.kagoshima-u.ac.jp/>

■ 所在地 : 鹿児島市下荒田4丁目50-20

■ 連絡先 : ebata[アット]fish.kagoshima-u.ac.jp

[アット]を@に置き換えてください。



2025年3月31日時点